

I. 趣旨

働きづらさを抱える多くの者に対し、就労支援の新たな枠組みを設定することにより、すべての人が充実した就労ができる社会システムの構築をめざした研究事業、モデル事業を行う。3-5年間の事業とし、ダイバーシティ就労促進制度の具体的提案を目指す。

II. 検討体制

1. フォーラム全体委員会 第1回会議は、11月20日(火)15時~16時開催、第2回は2019年春予定。

- ・会長： 清家篤（慶応義塾学事顧問、前塾長、日本私立学校振興・共済事業団理事長）
- ・生田正之（元厚生労働省職業安定局長）
- ・蒲原基道（元厚生労働省事務次官）
- ・菊池馨実（早稲田大学大学院法学研究科長）
- ・駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）
- ・村木厚子（元厚生労働省事務次官）
- ・山田啓二（京都産業大学教授、前京都府知事）

2. 企画委員会

○委員長： 駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）

○委員

- ・朝日雅也（埼玉県立大学教授：障害者福祉）
- ・有村秀一（障害者雇用企業支援協会理事）
- ・池田徹（生活クラブ風の村理事長）
- ・石崎由希子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授）
- ・奥田知志（NPO法人抱樸理事長）
- ・久保寺一男（就労継続支援A型事業所全国協議会理事長）
- ・丸物正直（全国重度障害者雇用事業所協会専務理事）
- ・村木太郎（全国シルバー人材センター事業協会専務理事）

(※)2018年度は5回開催予定。

3. 部会

(1)「働きづらさをテーマにした、新たなダイバーシティ就労支援」制度の基本構想の検討

○ダイバーシティ就労全体構想構築部会

(※)2019年度発足予定。

(2)「経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス」と働きづらさを抱える者の就労促進との関係を分析

○「経済・財政・社会保障収支バランス」検討部会

(※) 2018年度は3回開催予定。

(3) 海外の状況及び日本との国際比較を整理分析

○「海外の状況整理」部会

主要国の、障害者、生活困窮者、その他働きづらさを抱える者に対する就業対策などを調査し、ダイバーシティ就労研究プラットフォームの検討に資する成果をまとめる。

2018年度は検討方向を議論し、2019年度以降本格調査。

(※) 2018年度は、3回開催予定。

(4) 「働きづらさ」の態様別に対応策を検討

以下の各態様の働きづらさを抱える者に対する就労支援策を検討する(2019年度以降)。

○「障害・病気」(精神障害者、がん患者、難病患者、HIV、高次脳機能障害、若年認知症、依存症等)

○「引きこもり、フリーター、ニート」(若年無業、中高年ニートを含む)

○「65歳以上の高齢者」(定年退職者、高齢無業者等)

○「その他」(刑余者、社会的養護施設退所者、LGBT、ホームレス、ネットカフェ難民等)

4. モデル事業

・首都圏と地方圏で、モデル事業を展開する。

(※) 2019年度以降後半事業実施。

5. フォーラムの開催

(※) 2018年度は、2018年度の事業成果を公表し、ダイバーシティ就労の考え方を広めることを目的としたフォーラムの開催(2019年春を予定)

6. オブザーバー

○日本経済団体連合会 ○日本労働組合総連合会

○日本商工会議所 ○全国中小企業団体中央会 ○中小企業家同友会全国協議会

○全国重度障害者雇用事業所協会 ○障害者雇用企業支援協会

○全国知事会 ○ヤマト福祉財団

7. サポート組織：(社団法人)ダイバーシティ就労支援機構